

- ・令和6年7月1日に科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会（第9回）において、「今後取り組むべき施策の方向性について」をとりまとめた。
- ・とりまとめ文書は、「1. 産学連携」、「2. 地域振興」、「3. 人材育成」の項目から構成され、記載内容は以下のとおり。

## 1. 産学連携

- 大学等に眠るイノベーションに繋がりうる研究シーズをより多く発掘することが重要。また、経済社会の成長を推進するため、大企業と大学等発スタートアップの連携を行う。大学等発スタートアップの創出の強化を図っていく。加えて、大学等における知財マネジメント等の産学連携に関するノウハウや好事例を増やしていくことが必要。

(今後の施策の方向性)

- ✓ 大企業とスタートアップの連携を推進し、大学における専門人材の配置や、スタートアップと大学との共同研究等を支援
- ✓ 大学の知財の管理・活用を行う専門人材の育成
- ✓ 官民ファンドによる投資を呼び水として民間投資の呼び込みを進め、成長段階に応じて、資金が供給される環境の整備
- ✓ スタートアップ・エコシステム形成支援の充実 等

(関連事業)

- ・大学発新産業創出基金事業
- ・共創の場形成支援
- ・知財活用支援事業
- ・オープンイノベーション機構の整備【R5終了】
- ・出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)
- ・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 等

## 2. 地域振興

- 地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上や研究環境の整備等を行い、大学等がその強みや独自性を活かして国内外の社会課題の解決に貢献することが必要。併せて、地域におけるイノベーション・エコシステムの形成や地域経済の活性化に資する研究開発を促進

(今後の施策の方向性)

- ✓ 将来の産学官共創を牽引する研究者が地域の課題解決に寄与しうるグローバル水準の研究を行い、それらを通じた人材の育成や人材の流動化にも資する産学官共創拠点の形成
- ✓ 地域の中核となる大学の機能強化に向けた支援の充実
- ✓ 地域におけるスタートアップ創出力の強化に向け、スタートアップ・エコシステム形成支援の充実 等

(関連事業)

- ・ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
- ・ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 【R5終了】
- ・ 大学発新産業創出基金事業 【再掲】
- ・ 知財活用支援事業 【再掲】
- ・ 共創の場形成支援 【再掲】
- ・ 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 【再掲】 等

## 3. 人材育成

- スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、ニーズを踏まえてアントレプレナーシップ教育を提供する機会や質の向上を図る。

(今後の施策の方向性)

- ✓ 「アントレ推進大使」の活用や海外派遣などの教育メニューの充実を図り、アントレプレナーシップ教育の支援を行う 等

(関連事業)

- ・ 大学発新産業創出プログラム (START)
- ・ 大学発新産業創出基金事業 【再掲】
- ・ 共創の場形成支援 【再掲】
- ・ 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 【再掲】
- ・ 知財活用支援事業 【再掲】
- ・ オープンイノベーション機構の整備 【R5終了】 等

## 背景・課題

- ・従来の取組により大学発スタートアップ創業数は着実に増加しているが、ディープテックに強みのあるスタートアップの成長に向けて、長期・大規模な投資が十分に得られていない状況。
- ・大学においてスタートアップ創出前の取組は進められているが、基礎研究をはじめ創出後の支援はほとんど実施されておらず、スタートアップと大企業との協業などによるスタートアップの成長モデルを十分に創出できていないことが課題。
- ・大学のアセットを活用して関係企業とスタートアップを接続するプラットフォームとするため、スタートアップと大企業の連携を促進する体制やスタートアップと大学との共同研究の支援等が必要。

## 目的

- ・スタートアップ・大企業・大学の協働を実現する次世代のオープンイノベーションとして、スタートアップと大学等との共同研究開発等の促進を図ること等により、大学発スタートアップの成長を含めた大学等の研究成果の社会への還元を促進。

## 事業内容・対象

- ・大学の有する産連支援機能や研究開発機能、知財マネジメント機能等のアセットを用いて、多数の企業等とスタートアップをより緊密に連携させるため、大学に、大企業とスタートアップを接続する、一貫したコーディネーション機能等を付与(専門人材の配置等)。
- あわせて、大学発シーズの市場価値(知財価値等)を高め、社会実装を加速するため、創業後に必要な研究開発について、スタートアップと大学との共同研究の経費等を支援※。

※マッチング形式としつつ、スタートアップが創業後の資金不足に対応できるようロイヤルティやワラント等での支出も検討。

## 背景・課題

- ・大学の知財体制の中心となる知財ガバナンスリーダー等の人材が不足。
- ・各大学の産学官連携の参考となる好事例等に関する情報や知財ライセンス収入拡大に向けた知財の取得・活用の好事例も不足。

## 目的

- ・大学の知財体制の中心となる「知財ガバナンスリーダー」の育成等により、知財人材育成を充実・強化し、大学の知の活用を最大化。
- ・各大学における産学官連携を円滑に推進する施策や、知的財産の取得・活用等の好事例について共有を図ることで大学の知の活用を最大化。

## 事業内容・対象

- ・大学等における知財ガバナンス体制の強化を図るため、JSTの知財活用支援事業において実施している目利き研修に、知財ガバナンスリーダー候補者育成コースを新設。
- ・国内外の大学における、産学官連携の好事例（知財を含む）の調査・手引書の作成等を推進（シン・オープンイノベーションの推進にて実施を検討）。  
具体的な調査項目や成果物としては、知財（特許だけでなく、商標・意匠・著作権・ノウハウ・マテリアル等）の好事例調査や、大学がSUに知財をライセンスする際の新株予約権の引き受け方の考え方といった手引書、実務に必要な契約書ひな形・規程のひな形などを作成。作成した手引書を題材にセミナーを実施し、産学官連携実務担当者向けの交流の場の提供及び勉強会を開催。

# (具体的施策(検討中)) アントレ教育の抜本的強化

## 背景・課題

- ・各段階における全国へのアントレ教育の普及・展開を進めているが、学生・教員・保護者を含め、まだ認知が不十分。
- ・また、小中高生向けなど早い段階からのアントレ教育や、修士・博士向けの実践教育など、アントレ教育実施メニューの充実や対象拡大への大学・学校等現場からの期待が顕在化。

## 目的

- ・希望するすべての学生等がアントレ教育を受けられるよう、普及・展開のためのプラットフォーム機能や、アントレ大使による普及・啓発、先導的プログラム開発、情報発信（SNS、ウェブサイト等）などアントレ教育の質、量の向上を図る。
- ・大学等を通じて、小中高生など早い段階からの醸成や、博士課程学生等の実践的教育を充実。

## 事業内容・対象

- ・各プラットフォームで実施する大学生等や小中高生向けのアントレ教育について、既存の7プラットフォームの取組を、新たに追加された2つのプラットフォームにも拡大。
- ・アントレプレナーシップ教育の受講機会の大幅拡充、認知拡大のため「アントレプレナーシップ推進大使」を現場に派遣する取組を推進。

※あわせて各省庁、自治体、民間のアントレ教育情報の収集・提供や、自治体等とのアライアンス形成を推進。

# (具体的施策(検討中)) 将来の産学官共創を牽引する研究者の共創拠点の形成

## 背景・課題

- ・ 2013年のCOIプログラムの開始以降、産学官共創拠点が全国で創出されてきている。近年、国際卓越研究大学制度やJ-PEAKSといった、大型の研究力強化と大学全学へのシステム改革を行っている。そのような中、将来的に地域の中核となる研究大学となる拠点を支援することが必要。
- ・ 一方で、地域の大学において、将来の産学官共創を牽引する研究者の産学共創のタネとなる研究成果の創出や企業等との連携の経験が不十分。（研究成果の創出・人材育成面の課題）
- ・ さらに、地域の大学においては、意欲があっても体制が不十分なために産学官共創を十分に行えておらず、将来的に産学官共創拠点を創出する際には、優秀な研究者を地域の大学に呼び込む必要がある。（人材流動化面の課題）

## 目的

- ・ 「将来の産学官共創を牽引する研究者が地域課題に根差しつつ、課題解決に寄与しうるグローバル水準の研究成果・イノベーションの創出」、「それらを通じた産学連携やマネジメント等の経験を有する人材の育成」、さらには「地域の大学で活躍できる研究者の人材流動化」にも資することを目的とする。

## 事業内容・対象

- ・ 目指すべき方向性に向け、事業内容は複数段階を検討  
（対象は地域の大学・将来の産学官共創を牽引する研究者）
  - ① 地域の大学が地元企業や自治体等と地域課題を徹底的に絞り込み、解決すべき課題をブラッシュアップ  
（グローバルレベルの課題解決や研究の先導を見据える）  
さらに、地域の大学が課題解決プロセスの練りこみ、学外関係者を含めたチーム構築を実施
  - ② 課題解決に資する研究を将来の産学官共創を牽引する研究者が実施。大学は研究に専念してもらう環境を準備するか、必要に応じ産学連携のサポートを行う（その人材が優秀であれば採用等の配慮は求める）

## (委員)

- ◎久世 和資 旭化成(株)取締役 副社長執行役員  
○栗原美津枝 (株)価値総合研究所 代表取締役会長  
上田 輝久 (株)島津製作所 代表取締役 会長  
高橋 祥子 (株)ジーンクエスト 代表取締役 (株)ユーグレナ 執行役員

## (臨時委員)

- 荒金 久美 (株)クボタ 社外取締役  
江戸川泰路 EDiX Professional Group江戸川公認会計士事務所 代表パートナー  
北岡 康夫 大阪大学共創機構イノベーション戦略部門機構長補佐・部門長  
小池 聡 ベジタリア(株)代表取締役社長  
小池 美穂 (株)マテリアル・コンセプト 代表取締役CEO  
佐々木一成 九州大学水素エネルギー国際研究センター 副学長・センター長・主幹教授  
佐藤真希子 (株)iSGSインベストメントワークス 代表パートナー  
高木 真人 公益社団法人日本工学会 理事  
高橋 めぐみ (株)キャンパスクリエイト 代表取締役  
田中 雅範 (株)地域経済活性化支援機構 マネージングディレクター  
千葉 一裕 国立大学東京農工大学長  
西村 訓弘 国立大学法人三重大学 大学院地域イノベーション学研究科教授  
長谷山美紀 北海道大学大学院情報科学研究科院長、教授  
林 隆一 (株)巴川コーポレーション 所取締役常務執行役員  
宝野 和博 国立研究開発法人 物質・材料研究機構理事長  
山本 貴史 (株)東京大学エクステンション代表取締役社長

◎:部会長、○部会長代理